

科学研究費助成事業（特別推進研究）研究進捗評価

|                  |  |      |               |
|------------------|--|------|---------------|
| 課題番号             | 22000001                               | 研究期間 | 平成22年度～平成26年度 |
| 研究課題名            | 世代間問題の経済分析：さらなる深化と飛躍                   |      |               |
| 研究代表者名<br>(所属・職) | 高山 憲之<br>(財団法人年金シニアプラン総合研究機構・研究部・研究主幹) |      |               |

【平成25年度 研究進捗評価結果】

| 該当欄 |    | 評価基準  |
|-----|----|---|
|     | A+ | 当初目標を超える研究の進展があり、期待以上の成果が見込まれる                                |
| ○   | A  | 当初目標に向けて順調に研究が進展しており、期待どおりの成果が見込まれる                           |
|     | A- | 当初目標に向けて概ね順調に研究が進展しており、一定の成果が見込まれるが、一部に遅れ等が認められるため、今後努力が必要である |
|     | B  | 当初目標に対して研究が遅れており、今後一層の努力が必要である                                |
|     | C  | 当初目標より研究が遅れ、研究成果が見込まれないため、研究経費の減額又は研究の中止が適当である                |

【評価意見】

本研究は、世代間の経済問題についての理論・実証・政策提言という重層的な研究から構成されている。平成18年度からの特別推進研究の再構築課題ということもあり、理論と実証の個別研究に関しては、研究書の刊行、査読論文の掲載、学会発表などの点で顕著な国際的研究成果が上がっており、着実に研究が進められている。

現地調査の際に指摘されていた二つの点のうち、暮らしと仕事に関するパネル調査(LOSEF)については、既に設計・実施されており、現在、実証結果に関する詳細な分析が着手されている。もう一つの時間割引率に関する議論を実証分析に反映させる点については、研究の方向が提案されており、適切に分析が進められると期待する。

世代間衡平性に関する理論的貢献は顕著であるが、この理論的研究成果をベースに、種々の実証結果をまとめ、より説得力のある(世代間対立を世代間協調に転換するための)具体的な政策提言を行う試みは、理論・実証の研究者間の密接な連携に依存していると認められる。

今後、緻密な理論分析を背景として、詳細な実証分析に基づいた適切な政策提言がなされることを期待する。

【平成27年度 検証結果】

|      |  |
|------|--|
| 検証結果 | 急速に進展する少子・高齢化に伴い、年金・雇用・医療などの各面で世代間所得分配の公平性を実現することは喫緊の課題である。本研究は、この問題に取り組む大前提となる高品質のデータの整備を行うと同時に、それに基づいた理論整合的な分析と政策提言を行っている。特に、最長45年にわたるパネルデータを1回の調査で獲得したパネル調査LOSEFの功績は特筆すべきである。また、研究代表者の論理整合的な政策提言が、厚生年金基金の代行制度の廃止等の形で実現したことも高く評価できる。今後蓄積されたデータが整備され、様々な形で更なる研究が生み出されることが期待される。また、研究成果を発表するジャーナルのランクや論文の引用回数についても、一層の向上が望まれる。 |
| A    |  |